持続可能な社会づくりのための環境教育の推進
～消費者視点から生産者視点への環境教育によって育む学力と環境保全意識～

Ⅰ　本研究会の概要

１９６４年に公害対策研究会として発足。その後、環境教育、ＥＳＤと時代を反映した研究と教育普及を実践している。低炭素社会、生物多様性社会、資源循環型社会を目指すことは持続可能な社会づくりに繋がる。「持続可能な社会のつくり手の育成」として環境教育・ＥＳＤを推進し、将来世代の育成を行っていく。

研究部による研究を要とし、授業モデルの構築をするとともに、自然観察会や工場見学会等を実施している。

Ⅱ　主題設定の理由

これまで東京都小中学校環境教育研究会は、人類の行き過ぎた社会活動が引き起こした環境問題に警鐘を鳴らし、持続可能な社会への改善を試みる教材化を進め、授業実践を進めてきた。例えば、気候変動に関する授業、食品ロスやプラスチックの廃棄等の問題についての授業、生産者視点での環境保全に向けた授業等である。多くの授業実践を取り組む中で、私たちの実生活では、給食の残菜、コンビニや飲食店の食料廃棄、化学繊維を大量に利用した衣料品廃棄など、今なお様々な場面で環境への負荷をかける生活を続けている。

―今だからこそ「地球温暖化防止対策」を考えさせたい―

子供たちの多くは、様々な環境問題について学ぶ機会が増え、環境保全意識が高まってきている。一方、実生活ではペットボトル飲料やファストファッションを無意識に手にしている状況にある。その現状を踏まえ、「地球温暖化」を実感している今だからこそ、地球温暖化防止に焦点を当て、授業実践を続けることでさらに環境保全意識を高めていく必要がある。

これまで本研究会が取り組んできた ESD は、その実現を可能にすると信じている。それは教育の、教師の、そして児童・生徒の変容をまさに希求するものである。

Ⅲ　研究の方法

(1)　役員定例会で理論構成

(2)　本研究会で作成した「新しい環境教育」で示した児童・生徒の３つの能力・態度を基に、研究部において授業開発、授業実践を行う。

地球温暖化の現状を知り、その対策がどのように行われているかを調べ、自らが生涯にわたる環境保全への継続的な意識を高めるためのモデル授業の構築を行う。

【モデル授業の構築】

小学校　第４学年　総合的な学習の時間、

中学校　第２学年　理科等

「１００年後の気温を考える。」

(3)　研究発表校、研究部員所属校、外部機関、企業と連携し研究実践を深める。

【実践】研究員の所属校で授業実践

(4)　事前・事後アンケートを活用した変容を調査

Ⅳ　研究の過程

(1)　学校現場での ESD の推進状況の確認
(2)　昨年度の研究成果の検証
(3)　地球温暖化を考えるための教材、単元開発、授業構築
(4)　研究部員の学校における授業実践
(5)　事前・事後アンケートによる効果検証

Ⅴ　授業実践例

東京の過去の気温データ（気象庁データ）を基に、100 年後の気温を予想することで、気候変動に関心をもち、地球温暖化防止対策を具体的に考え、行動する意識の醸成を図る。

以下の単元で、単元開発、授業実践を行った。

(1)　小学校　第４学年　総合的な学習の時間
　「地球温暖化から考える多摩川の未来」
(2)　小学校　第４学年　総合的な学習の時間
　「グリーンカーテンプロジェクト」
(3)　中学校　第２学年　理科
　地球の大気と天気の変化「地球を取り巻く大気のようす」

＜共通の内容＞

・100 年後の気温を予想する。
・地球温暖化のスピードを少しでも遅くするためにはどうすればよいか考える。
・今行われている取組（HTT）等について調べ、自分たちにもできることを考える。

Ⅵ　成果と課題

【成果】100 年後の気温を予想し、考え、調べていくことで、地球温暖化防止を自分事として捉える児童・生徒が増加した。

【課題】教員一人一人が現代の抱える環境問題をより一層深く知り、子供たちとともに考える必要性が明確になった。

Ⅶ　本研究会のその他の活動

(1)研修会

・自然観察会(８月４日) 御岳山
・夏季研修会（８月７日）
　J-POWER 発電所見学会
・夏季研修会(８月８日)
　スチール缶・リサイクル見学会
・夏季研修会（８月９日）
　東京都環境公社共催　Web 開催
・動物園観察会（２月）未定

自然観察会(８月)のようす

(2)第 59 回東京都小中学校環境教育研究発表会
　(第 55 回全国小中学校環境教育研究大会と共催)

日時　令和６年１月 26 日 13 時 30 分
場所　エコルとごし
講演　「気候危機にどう向き合うか～参加者とディスカッションを交えて～」
講師　東京大学未来ビジョン研究センター　教授
国立環境研究所　地球システム領域　上級主席研究員　江守　正多　氏

＜連絡先＞

団体名		東京都小中学校環境教育研究会
代表者	所属	調布市立上ノ原小学校
	職　氏名	校長　箱﨑　高之
	連絡先	０４２－４８５－１２７１
事務局	所属	世田谷区立玉堤小学校
	職　氏名	校長　伊藤　修久
	連絡先	０３－３７０１－１５３６

研究テーマ：グローバル人材を育む国際理解教育

Ⅰ　東京都海外子女教育・グローバル教育研究会について

◇本会は、在外施設派遣経験の教員が中心に組織する。
◇本会は、東京都の国際理解教育,帰国幼児・児童・生徒の教育、在外の幼児・児童生徒の教育の充実・発展を願い教育研究活動を次の（1）～（5）を通して推進することを目的とする。
(1)在外教育施設から帰国した教員の歓迎会
(2)在外教育施設へ派遣を希望する教員への研修会
(3)在外教育施設での活動報告
(4)在外教育施設へ赴任する教員の壮行会
(5)東京都のグローバル教育を牽引する研究活動

Ⅱ　主な活動内容

◇国内外の国際理解（現地理解）の実態を明らかにするとともに、東京都の「海外帰国子女教育」「国際理解教育・グローバル教育」「外国人児童・生徒教育」の充実を図る。

【研修内容】
4 月　役員研修会、東京大会実行委員会、総会準備、研修会企画
5 月　総会・講演会、派遣希望者相談会・学習会
6 月　在外教育施設派遣研修会（帰国者と研修参加者との実践事例研修会
　　役員研修会、東京大会実行委員会
7 月　役員研修会、東京大会実行委員会、帰国報告会企画　等
　　在外教育施設派遣研修会　模擬面接練習・東京大会実行委員会
8 月　東京大会実行委員会・第 50 回全海研全国研究大会
9 月　在外教育施設帰国報告会（1）、役員研修会
　講師：野嵜　篤子（東京都教職員研修センター指導主事）
　報告者：桐口　雄三先生（上海日本人学校浦東校）
　　清水 久勝先生（マニラ日本人学校）
10 月　在外教育施設帰国報告会（2）
　東京都立竹早高等学校　村澤　匠先生（深圳日本人学校）
　練馬区立開進第三中学校
　根本　健二先生（香港日本人学校香港校）
1 月　役員研修会、派遣研修会企画
2 月　役員研修会、来年度在外教育施設派遣者研修会
3 月　役員研修会、総会資料検討

Ⅲ　学校における国際理解教育（全国海外子女教育国際理解教育研究大会発表から）

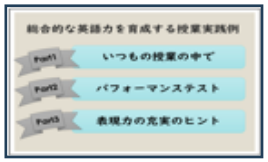
◇多文化共生の精神の涵養と協働する力の育成　国際理解教育の実践　小平市立小平第五小学校　主幹教諭　堀裕樹

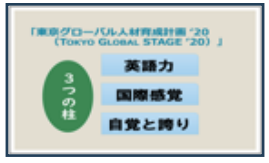
学級に、日本語が全く話せない子が編入してきた。特別な配慮を要する子でもある。言葉は通じない、日本の学校の過ごし方やルールも分からないという状況だったが、学年やクラス全員が、本当に暖かく迎え、お世話をしてあげるということではなく、本当に自然に一緒にいて、フォローして、毎日一緒に笑っている。最初から子供たちには壁はなかったようだった。本当に素敵な姿だと思う。一緒に移動教室にも行った。写真でも分かるように、この笑顔が毎日見られることは本当に嬉しいことである。これも国際理解教育をすすめてきて、違いを認め合い、意見や価値観を受容できる体験をしてきたからだと思う。国際理解教育で子供が変わる!のだ。（発表原稿より一部抜粋・変更）

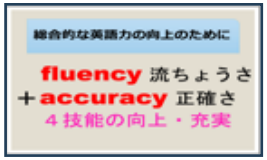
◇主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成
中学校英語スピーキングテストの概要 および 総合的な英語力を育成する授業の実際

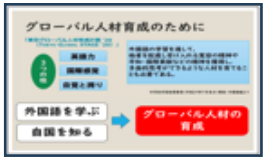
葛飾区立常盤中学校　　校　長　　平岡 栄一　　調布市立調布第五中学校 指導教諭　加藤 真由子

《中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J）の概要》　　《総合的な英語力を育成する授業の実際》









事例として、「おすすめの日本語を紹介する」、「ピーターラビットを朗読して感想を伝える」、「ピクチャーディスクライビング」、「調べ学習のプレゼンテーション」、「物語のグループスキット」、「私の表現集づくり」、「英文読書」他を紹介し ESAT-J との関連も示す。 また東京都中学校英語教育研究会の活動も一部紹介する。同会は毎年多くの研究や研修会を実施しており、その一部には会員以外の一般の教育関係者等を対象に含むもの、対面とオンラインのハイブリッドで開催され、国内各地や海外から参加できるものもある。本発表後も児童・生徒ともに英語の授業やさまざまな関わりを通して、児童・生徒も教師も主体的に学び続け、総合的な英語力を高め、世界の人々と関わり、誰もが充実した人生を歩んでゆくための授業づくりを引き続き皆様と共に模索していく。（発表原稿より一部抜粋・変更）

◇ 主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成　～外国人との交流活動を通して～

府中市立府中第五小学校　主任教諭　西野明恵

1　5年生：TGGでの英語体験・イングリッシュキャラバン

2　6年生：地域外国人の府中市への観光案内、TGGでの英語体験、台湾小学生との交流活動

★「どの学校でも」「継続できる」にするための問題

：予算、学校規模、ゲスト人数の確保、時差によるスケジュール調整、ネット環境、同市内で時期が重なると人員が不足すること、カリキュラムマネジメント

★今後、取り組みたいこと

：時差の少ない外国の小学生との交流、アメリカンスクールの子供たちとの交流、低学年からの外国人や英語への親しみの機会、5年生での外国人との交流活動の設定、他教科等との連携（発表原稿より一部抜粋・変更）

◇ 東京都海外子女教育・グローバル教育研究会の取り組みについて　（発表原稿より一部抜粋・変更）

町田市立小山ヶ丘小学校　主任教諭　師尾勇生

（1）在外教育施設から帰国した教員の歓迎を兼ねた在外教育施設での教育活動に関する情報共有会の実施

（2）在外教育施設での勤務を希望する教員への研修会（島しょ等の方の需要もあり、ハイブリッド型）

（3）在外教育施設におけるグローバル教育に関する教育活動報告会

（4）在外教育施設へ赴任する教員の壮行会を兼ねた赴任直前の研修会（在外会員のオンライン講義）

（5）東京都のグローバル教育を推進するための研究活動（LINEオープンチャットを使った海外との連絡）

Ⅳ　在外教育施設での研究実践～帰国報告会から

◇忘れてはならぬ戦争の傷跡を胸に　（発表原稿より一部抜粋・変更）

清水　久勝　シニア派遣(現所属校なし)　フィリピン・マニラ日本人学校

1　はじめに

マニラへの派遣が決まった際、30年前のマレーシア派遣時と同様、東南アジアという言葉に喜びとともに戦争加害者としての日本の立場を自覚した。

2　フィリピン国内に残る心の傷

フィリピンには「勇者の日」という祝日があり、これは「バターン死の行進」を忘れないために設けられており、この歴史について深く知った。また、手に入れたフィリピンの教科書では、日本軍の占領時代が詳細に記述されており、その深刻さを実感した。生徒の一人であるホセ君の話からも、戦時中の苦労が現代にまで影響を及ぼしていることが明らかだった。さらに、戦前日本人が開拓したカリナン地区を訪れた際、日本人とフィリピン人の間の子供たちが長い間日本名を名乗れなかったことを知り、その苦労を深く理解した。

3　さいごに

東南アジアにある日本人学校へ派遣されて、我々日本人が加害者であった歴史があったことを忘れることなく、赴かねばならないと思わずにはいられない2年間であった。これから派遣される方々も、そういった歴史の上に日本人学校を開くことを許してくれた国々の人々への感謝を忘れずに赴任していただければと思っている。

◇帰国報告

桐口　雄三　昭島市立富士見丘小学校　中華人民共和国　上海日本人学校浦東校（小学部）

1　多文化・多言語環境における指導能力　①【児童の生活環境・経験】②【多様なバックグラウンドをもつ児童への指導】③【帰国後の指導】

2　カリキュラム・マネジメント能力

3　学校の管理・運営能力

4　さいごに

コロナの影響で在任期間が2年半となってしまった。コロナとともに渡航し、コロナ終息とともに帰任という形になった。（中略）しかし、制限のある中で何とかしようと職員や家族と協力したことは大きな財産になった。（中略）何事も「前向きに捉え」、「臨機応変」に対応する極限を味わったようにも感じるが、これは、在外教育施設に派遣される上で最も求められる姿勢である。（発表原稿より一部抜粋・変更）

◇国際理解教育推進における在外教育施設の重要性について

東京都立竹早高等学校　村澤　匠　深圳日本人学校

私は日本のイノベーションの減速化やグローバル社会において明らかに後塵を拝しているという焦燥感をもっており、その理由と国際的な子弟の教育というものに強い興味をもってこの研修に応募した。研修を経て、今日までの私の未熟な経験から導き出した一つの結論は自他理解を促進することによる『寛容さ』を身に付けること、そしてそのことが柔軟な思考を生み、様々な分野からの多様なアプローチによる国際社会での競争力やイノベーションが生まれてくるのだということだ。そのために、体験型教育を生活基盤からもっている在外教育施設の役割は非常に重要なものであると同時に、日本人学校の在り方も旧態依然とした日本式の教育に固執しすぎてはいないだろうかという新たな課題も見つかった。我々教育者も世界的な教育手法に目を向け、国際社会で活躍できる子供たちを育てていくことにより、教育界の新たな価値を高め優秀な人材を獲得すること、すなわち子供たちにも大いに還元することができるのではないだろうか。（発表原稿より一部抜粋・変更）

＜連絡先＞

団体名		東京都海外子女教育･グローバル教育研究会
代表者	所属	府中市立府中第五小学校
	職　氏名	校長　森嶋　正行
	連絡先	042－361－9005
事務局	所属	町田市立鶴川第三小学校
	職　氏名	主幹教諭　野上　光一
	連絡先	042－735－2127

東京都学校保健研究会　教育実践発表

Ⅰ　団体の概要

本会は、東京都公立学校、その他の学校の教職員及びその他の学校保健関係者等の会員 285 名（令和５年度 11 月現在）で構成される研究団体であり、小学校部会、中学校部会、高等学校部会を設置・統合して運営している。また、全国養護教諭連絡協議会に加盟するとともに、小学校部会は東京都公立小学校長会、並びに中学校部会は東京都中学校教育研究会に加盟している。

現在、東京都教育委員会研究推進団体・東京都教職員研修センター長より教育研究普及事業の認定を受け、研究会を年５回（夏期２回）実施するとともに、調査研究部を中心に喫緊の健康課題をテーマに調査研究を行っている。

Ⅱ　研究会の目的　及び　事業

学校保健の一層の充実、発展を図るために、研究及び研修することを目的とする。

また、目的達成のために次の事業を行う。

1　学校保健に関する講演会などの開催

2　学校保健に関する調査研究

3　会員相互の研究発表や実践発表

4　学校保健関連団体との連携、協力、情報の収集

Ⅲ　事業内容

1　学校保健に関する講演会

令和５年度

第１回　６月　総会・記念講演

第２回　８月　夏期研修会（午前の部）

第３回　８月　夏期研修会（午後の部）

第４回　配信　東京都教職員研修センター「各種研究団体との連携研修」

第５回　２月　研究発表会・講演

2　令和４・５年度　学校保健に関する調査研究

研究主題「多様な性のあり方と養護教諭の対応」

学校現場においても性の多様性への対応が求められている現在、学校現場での課題を明確にし、養護教諭の視点並びに保健室という機能を生かしたダイバーシティの推進を図ることを目的とし、２年間の調査研究を行った。令和６年２月に研究発表。

3　会員相互の研究発表や実践発表

年５回開催する研究会の内容として、研究発表や実践発表の場を設ける。

4　学校保健関連団体との連携、協力、情報の収集

全国養護教諭連絡協議会、日本学校保健会、日本学校歯科保健・教育研究会等

Ⅳ　研究会の内容

○第１回　総会・記念講演

令和５年６月 26 日（月）　全水道会館にて

記念講演**「子供からの SOS―教師にできる自殺予防―」**

【講師】中央大学人文科学研究所客員研究員

一般社団法人　髙橋聡美研究室　代表　髙橋　聡美　氏

○第２回・第３回　夏期研修会　（実践発表・講演・研究発表）

令和５年８月 22 日（火）　池坊東京会館にて

実践発表　**「指導効果を上げる工夫を楽しむ歯科教育活動」**

【発表者】清瀬市立清瀬第七小学校　主幹教諭（養護）須山　望　先生

講演・体験プログラム　**「手洗い授業プログラム」**

【講師】日本石鹸洗剤工業会　深澤　純一 氏

講演　**「子どもの低身長と発達障害について」** ※企業共催

【講師】新島小児クリニック　院長　新島　新一　氏

講演　**「子どもの健康とトイレ」**

【講師】NPO 法人日本トイレ研究所　加藤　篤 氏

○第４回　東京都教職員研修センター「各種研究団体との連携研修」

令和５年８月１日～９月 29 日　オンデマンド配信

講演　**「現代的な健康課題の解決とヘルスプロモーション**

―ウィズコロナにおける子供たちの健康について―」

【講師】日本女子体育大学　教授　助友　裕子　氏

烏山眼科医院　院長　福下　公子　氏

○第５回　２月研究会　（研究発表・講演）

令和６年２月１日（木）　全水道会館にて　＜※予定＞

研究発表　**「多様な性のあり方の理解と養護教諭の対応」**　調査研究部

指導・助言及び、講演

【講師】埼玉大学 教育機構基盤教育研究センター 准教授 渡辺 大輔 氏

Ⅴ　成果と課題

研究活動、研修会をとおして、日々の実践を振り返り共有しながら、課題解決に向けて協議検討することで、養護教諭や学校保健関係者の資質向上やスキルアップにつながった。今後は、ウィズコロナでの参集型の研修会が多く開催されるようになっている中で、数年間実施できなかった演習を取り入れた研修や、今後の学校保健活動の在り方を考える研究を行っていきたいと考える。

Ⅵ　今後の活動予定

・「多様な性のあり方の理解と養護教諭の対応」研究冊子発行

・令和５年度研究会誌「花」発行

・令和５年度東京都中学校教育研究会「会報」発行

※　詳細は本研究会ホームページをご参照ください。

https://www.togakuho.com

＜代表者･連絡先＞

団体名		東京都学校保健研究会
代表者	所属	大田区立出雲小学校
	職　氏名	校長　関　眞理子
	連絡先	０３－３７４２－３５４２
事務局	所属	府中市立府中第三小学校
	職　氏名	主幹教諭（養護）　桂　恵美
	連絡先	０４２－３６１－９００３

学校保健活動・学校経営・学校運営に関する実践報告

～ 資質向上・健康教育推進の人材育成を目指して ～

目的 Purpose

東京都教育委員会教育研究推進団体支援事業における推進団体として、学校保健活動及び学校経営、学校運営、学校教育に関する研究・ 研修を行い、会員の資質向上を図るとともに健康教育推進の人材育成を図る。

研修報告 Training report

2023.6.24

校内支援体制構築のための 学校組織マネジメント 1

東京学芸大学 教職大学院　准教授

増田　謙太郎 氏

〇校内委員会の機能は「把握、検討、評価、立案、仕組み作り」がある。

〇校内委員会とケース会議を混ぜると会議は成立しない。

〇特別支援教育コーディネーターの役割は、今ある資源（リソース）を有効活用するために、各部を調整する。

〇個別の教育支援計画は、「大人」を主語にして書くこと、個別の指導計画は、「子ども」を主語にして書くと良い。

〇合理的配慮の視点は、教員の授業改善につながる。

2023.8.7

持続可能で元気な学校づくり ～任せるほど上手くいくミドルリーダーの育て方～ 2

学校法人　湘南学園　学園長

住田　昌治 氏

〇持続可能で元気な学校のイメージは、人それぞれ異なる。子供は有能な学び手、学習者中心の学びを作る教師のあり方の変化。ティーチャーからファシリテーター、ジェネレーターの役目を担う。

〇リーダーに必要なファシリティ能力は、自分と他者との対話を行い、他者との違いを知りつながること。

〇「モチベーションを上げるリーダー」とはビジョンを語る、感謝する、全身で傾聴する、称賛する、任せる、承認する。

情報交換会

研修会後に校種別講習会・情報交換会を開催した。第１回「OJT」、第２回「学校保健委員会」というテーマについて各学校での取組を共有した。各校で課題に対して様々な取組を行なっており、実践と結果を含めて共有することで、今後の学校経営や学校保健において活用できるアイディアを学ぶことができた。

2023.10.14

行動変容のための説得的コミュニケーション　3

東京大学大学院医学系研究科
医療コミュニケーション学分野　准教授
大学病院医療情報ネットワークセンター
副センター長　　奥原　剛　氏

○これまでの欠如モデルのヘルスコミュニケーションから行動変容のコミュニケーションへ変化が必要である。

○メッセージ疲労を軽減するために「飽きさせない工夫」が必要である。

○「人を動かすヘルスコミュニケーション10原則」を使うと効果的である。

2023.12.2

教えることを教えるために～応用行動分析学をもちいたスーパービジョン～　4

チルドレンセンター代表
ペッパーダイン大学院　准教授
大田区支援アドバイザー　　松田　幸都枝　氏

○問題行動を起こさせにくいクラス運営のポイントとして教室をきれいにする、授業準備、授業を絶対に止めない、机間支援等がある。

○行動の機能は、注目（他者からの関心）、モノ、回避、感覚の４つに分けられる。

○叱責よりも賞賛を与える。

成果・課題 Achievements/Challenges

成果：学校経営や学校運営、組織マネジメント、健康教育について見識を深め、学校経営を担う管理職、また、学校保健を主とした学校運営を担う養護教諭としての資質向上を図ることができた。

課題：所属する組織において共通する課題を解決するために今後も研修・研究をより一層充実させる。

研究会　構成 Composition

本研究会は、養護教諭経験のある管理職・学校保健に関心のある管理職・主幹教諭（養護教諭）・主任養護教諭・養護教諭・その他学校保健に関心のある教職員・医療関係者をもって構成する。

＜令和5年度連絡先＞

団体名		東京都学校保健経営研究会	
代表者	所属	葛飾区立細田小学校	
	職　氏名	校長　矢吹　理恵	
	連絡先	０３－３６７２－７１２５	
事務局	所属	港区立六本木中学校	
	職　氏名	校長　松島　智子	
	連絡先	０３－３４０４－８８５５	
団体ホームページ		ＵＲＬ	二次元コード
		https://kanna.promole.net/	